

本章より 12 章までは、東海豪雨災害時における住民の危機意識ならびにそのときの対応行動について検討する。まず本章では、今回の水害で避難勧告が発令された、西枇杷島町、新川町、名古屋市西区、名古屋市北区を対象とした調査をもとに、9 月 11 日深夜から翌 12 日未明の避難勧告の発令時における住民の危機意識ならびに対応行動について検討する。次の 10 章では、避難勧告が発令されなかった名古屋市天白区を対象とした調査をもとに、9 月 11 日午後 6 時～8 時の豪雨が降り続く状況下での危機意識、対応行動について検討する。また次の 11 章では、「自宅周辺の冠水や、自宅の床下浸水がはじまったとき」、12 章では「自宅における浸水が床上に達したとき」という状況下での住民の危機意識ならびにそのときの対応行動を把握していく。なお、9 章～12 章では、基本的に以下に示す 1～8 の項目に関して、各状況下において自宅にいたとする住民を対象に検討を行っていく。

- 1．各状況での住民の所在
- 2．各状況における住民の危機意識の実態
- 3．各状況における今後の事態想定とそれに対する危機意識の実態
- 4．各状況における避難の必要性に対する意識の実態
- 5．各状況における住民の水害に対する対応行動
- 6．各状況における避難（経路）に対する危険意識の実態
- 7．各状況における周辺住民との関わり
- 8．各状況において欲しかった情報と得られた情報の実態

なお、2～8 については、各状況において自宅にいたと回答を示した住民を対象に集計、検討する。

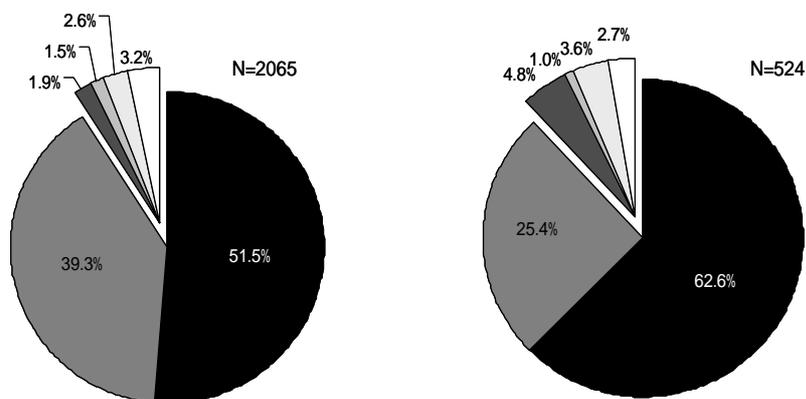
9.1 避難勧告発令時の住民の所在

Point

- ・避難勧告発令時では、ほとんどの住民が自宅にあり、寝ていたという住民も多く存在している

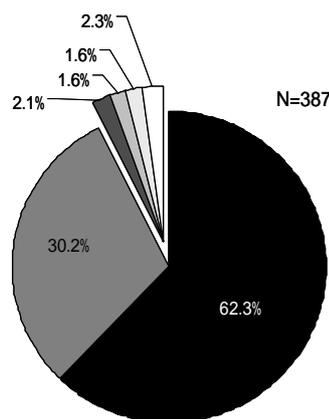
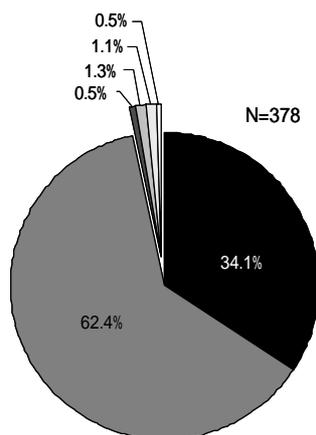
図 9-1-1 は、避難勧告発令時において住民がどこにいたのか、その実態を地域ごとに示したものである。

- ・避難勧告発令時においては、ほとんどの住民が自宅にいたことが明らかである。
- ・このたびの水害における避難勧告は深夜に発令されたこともあり、自宅で寝ていたという住民も多く存在していたことがわかる。特に、名古屋市西区での避難勧告発令は9月12日午前1時10分と遅かったことから、そのときには寝ていたとする住民が半数を超えて存在している。



(a)西枇杷島町（避難勧告発令 9/11/23:55）

(b)新川町（避難勧告発令 9/12/0:10）



(c)名古屋市西区（避難勧告発令 9/12/1:10）

(d)名古屋市北区（避難勧告発令 9/11/23:00~）

凡例

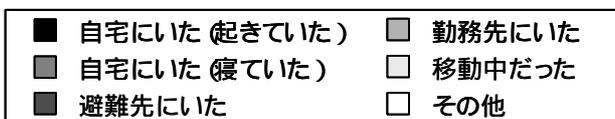


図 9-1-1 避難勧告発令時における住民の所在

9.2 避難勧告発令時における住民の危機意識の実態

Point

- ・避難勧告発令時において、西枇杷島町の住民については半数以上が身に及ぶ危険性について意識をしていなかった。
- ・身の危険を意識した住民の約60%は身の危険を感じているが、反面、身の危険を感じなかった住民も相当数存在している。

避難勧告発令時の住民の危機意識を把握する上で、調査では避難勧告が発令された時点で身に及ぶ危険について意識したか否かを尋ね、さらに意識したとする住民については、どの程度の危険を感じたのか、その度合いを聞いている。図9-2-1および図9-2-2は、そのようにして得られた住民の避難勧告発令時における危機意識の実態を各地区ごとに示したものである。

- ・約半数程度の住民は身に及ぶ危険を意識したとしている。しかし、寝ていたという住民もいたことから、危険を意識しなかったという住民も相当数存在している。
- ・身に及ぶ危険を意識したという住民については、避難勧告が発令された時点でその約60%が身の危険を感じたとしているが、意識はしたが、身の危険は感じなかったという住民も相当数存在していたことがわかる。

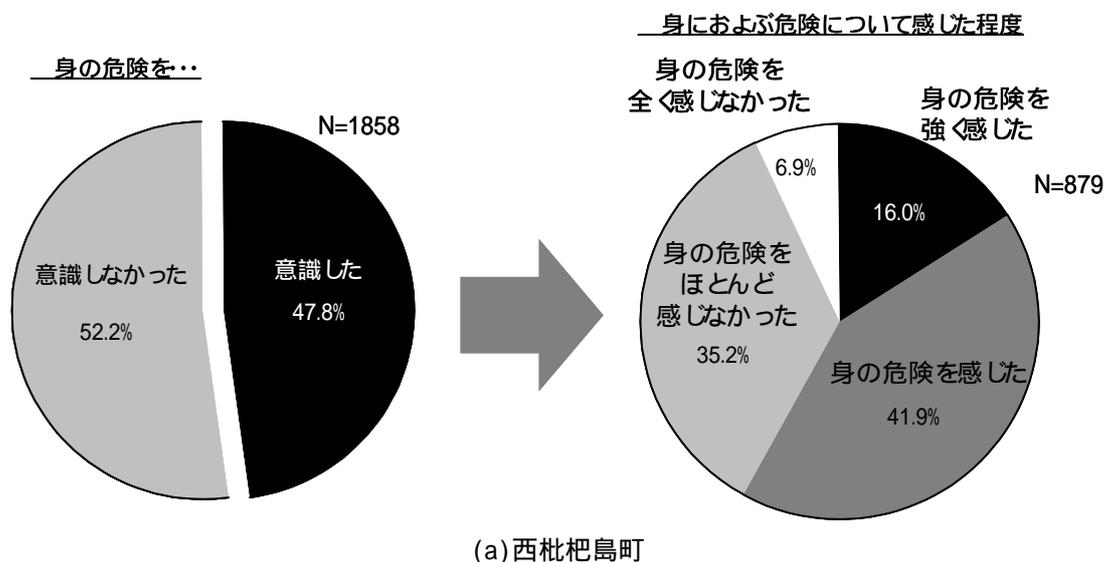
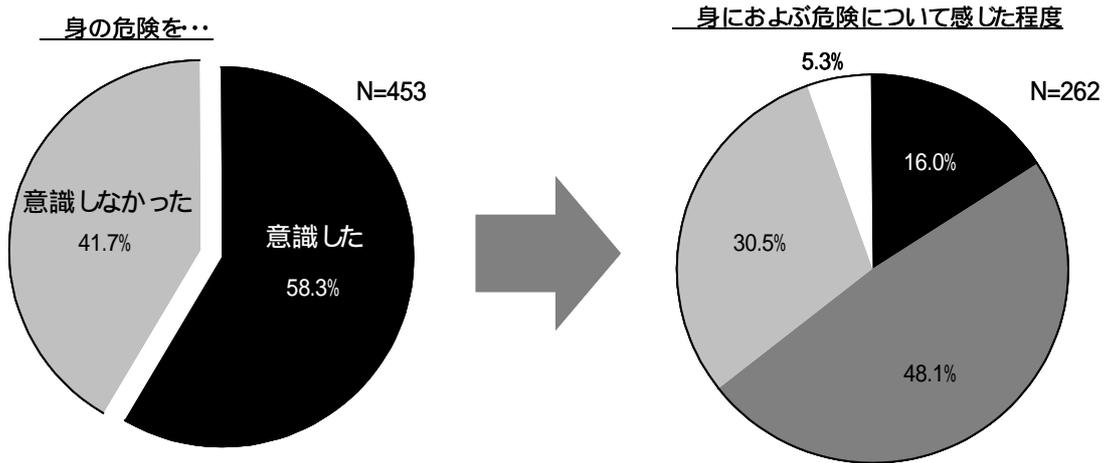
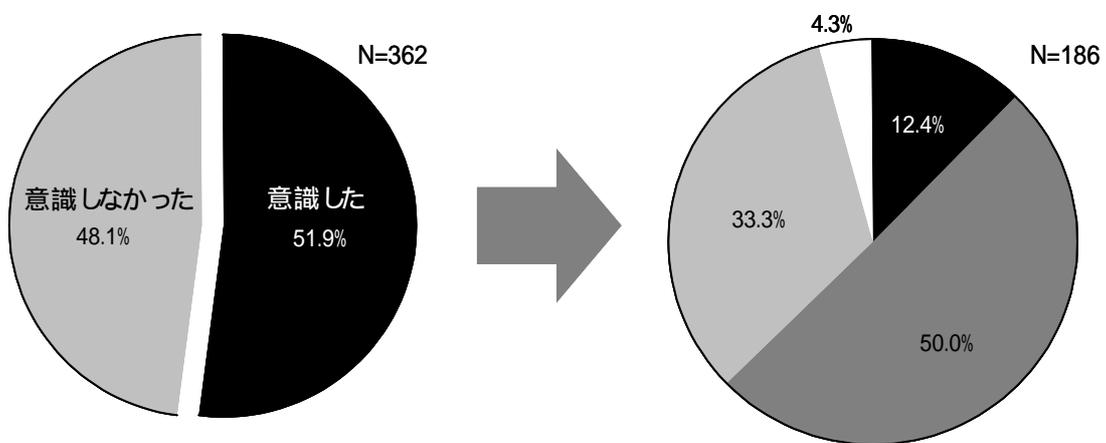


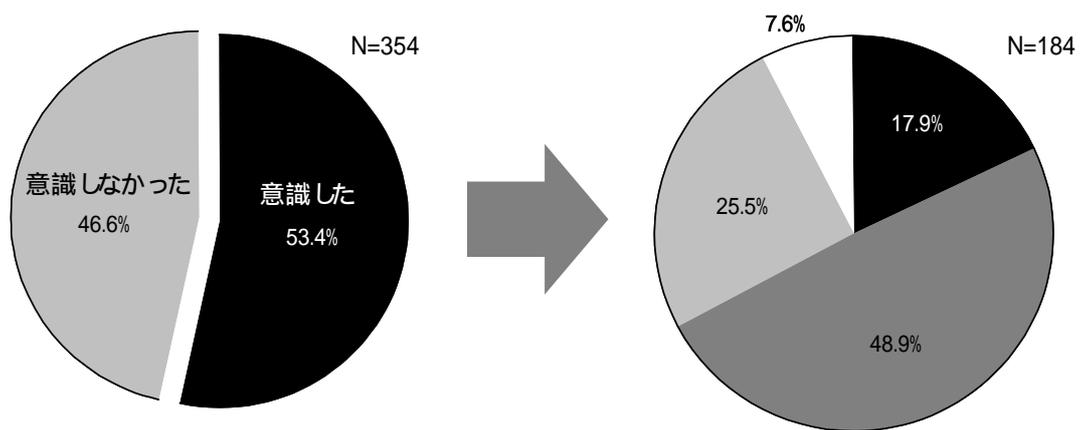
図9-2-1 避難勧告発令時の住民の危機意識



(b)新川町



(c)名古屋市西区



(d)名古屋市北区

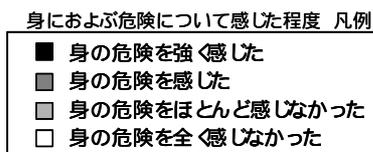


図 9-2-2 避難勧告発令時の住民の危機意識

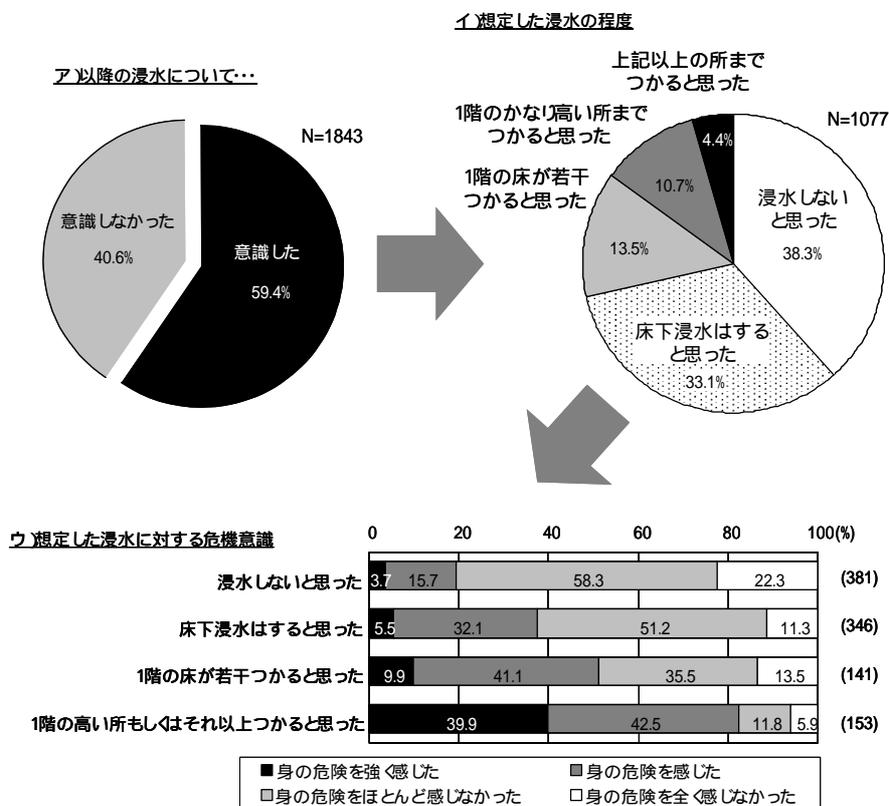
9.3 避難勧告発令時における今後の事態想定とそれに対する危機意識の実態

Point

- ・今後の浸水の進展について意識したという住民が多く存在しているが、その半数以上は、浸水しないもしくは床下浸水程度の被害しか想定していなかった。
- ・深い浸水を想定した住民ほど、その浸水被害に対し身の危険を強く感じていた。

図 9-3-1～図 9-3-3 は、避難勧告発令時において、ア)今後の浸水について意識したか否か、イ)今後の程度浸水すると思ったか、ウ)想定した浸水に対し身の危険を感じたか、というような、住民の今後の浸水に関する事態想定とそれに対する危機意識の実態を各地域ごとにまとめたものである。

- ・ア) 今後の浸水について、(a)西枇杷島町、(c)名古屋市西区の住民は約 60%が、(b)新川町、(d)名古屋市北区の住民は約 75%が意識したとしている。
- ・イ) 想定した浸水の程度をみると、今後の浸水を意識した住民の 60%以上 (d)名古屋市北区については 50%以上) は、浸水しないもしくは床下程度の浸水被害しか想定しておらず、この時点では浸水被害に対し楽観的な認識を持っていたことがわかる。
- ・ウ) 想定した浸水に対する危機意識についてみると、高い浸水を想定していた住民ほど、その浸水被害に対し身の危険を強く感じていたことが読みとれる。



(a) 西枇杷島町

図 9-3-1 避難勧告発令時における今後の浸水に関する事態想定とそれに対する危機意識

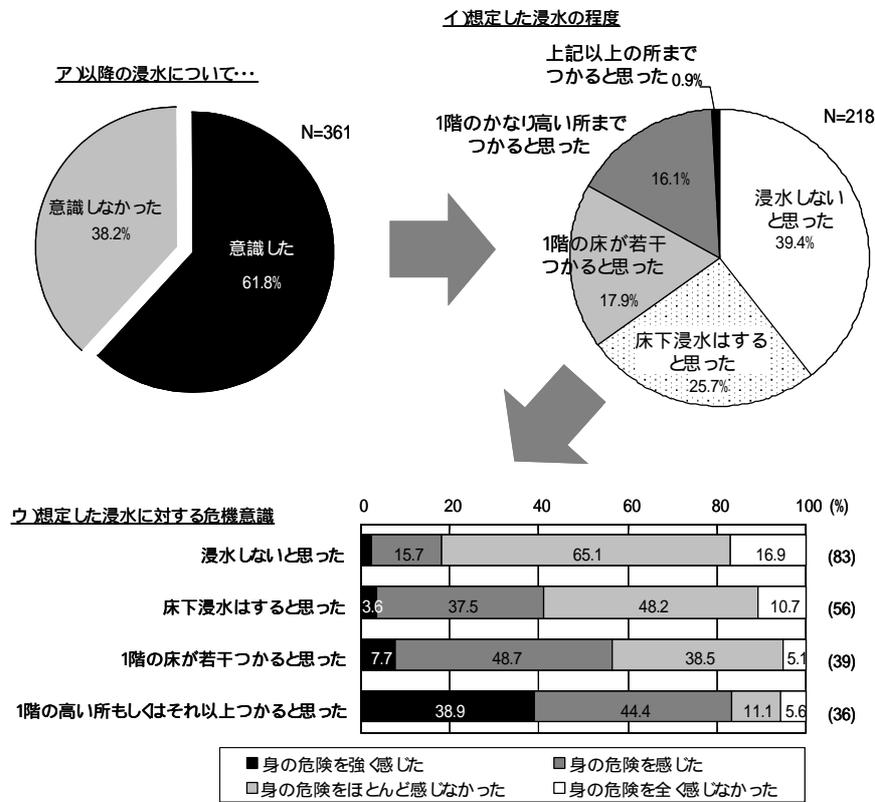
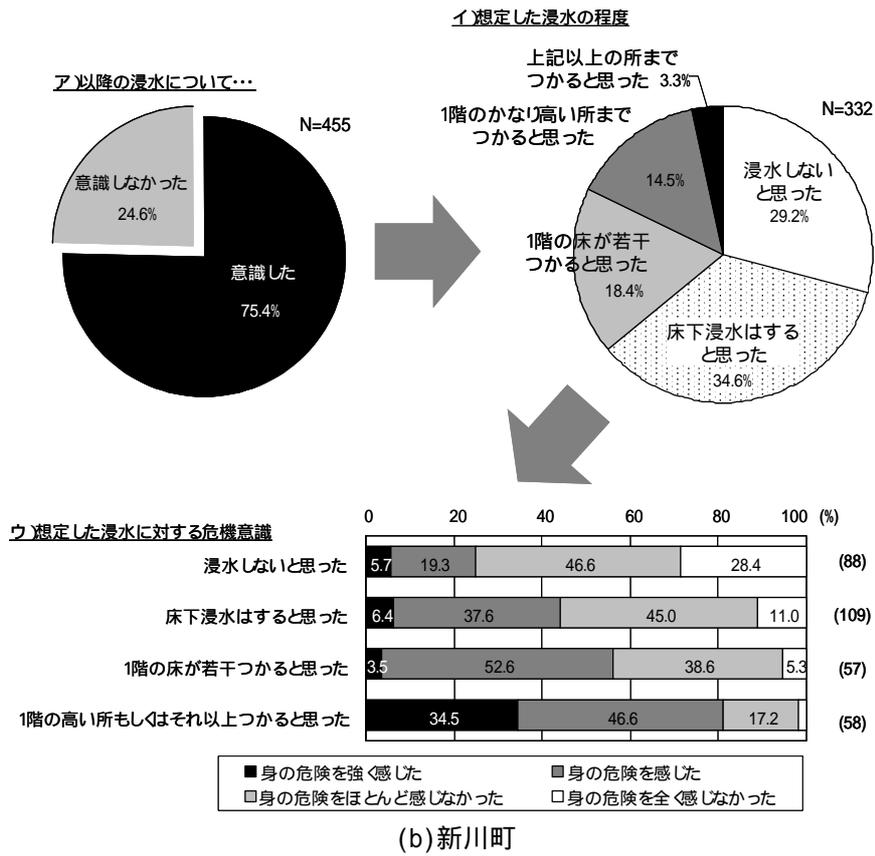
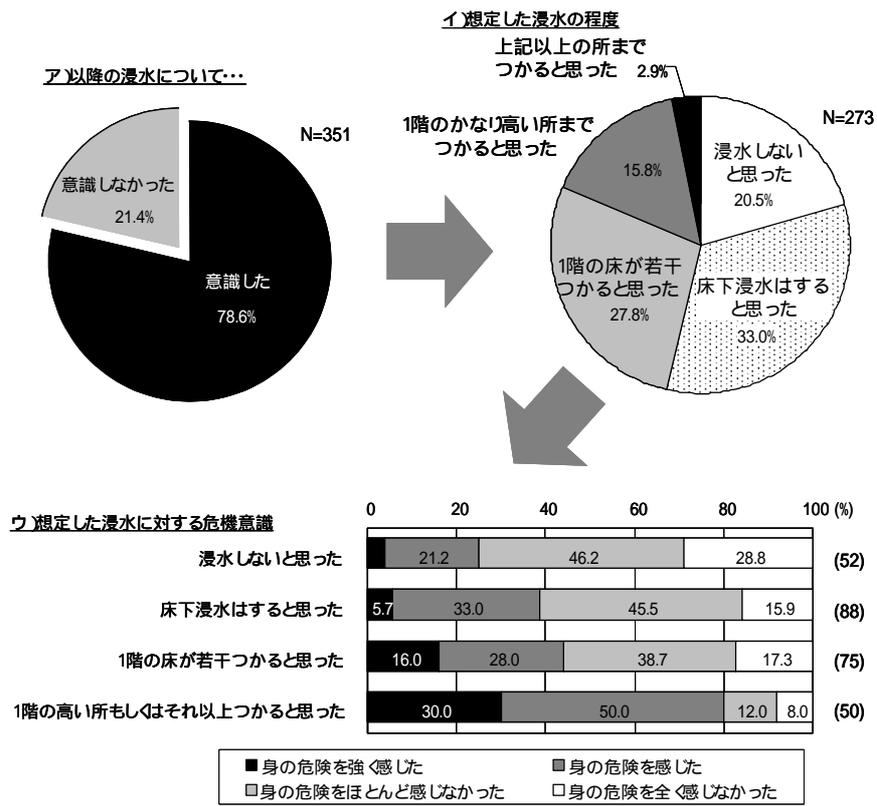


図 9-3-2 避難勧告発令時における以後の浸水に関する事態想定とそれに対する危機意識



(d) 名古屋市北区

図 9-3-3 避難勧告発令時における以後の浸水に関する事態想定とそれに対する危機意識

9.4 避難勧告発令時における避難の必要性に対する意識の実態

Point

- ・避難勧告が発令された時点では、半数程度の住民が避難の必要性について意識し、そのうち避難の必要性を感じたとする回答者は60%以上存在している。
- ・避難の必要性に対する意識と避難勧告時点における危機意識、以後の浸水に関する事態想定との連動性は明確であり、身の危険を感じた住民ほど、深刻な浸水被害を想定した住民ほど避難の必要性を感じている。

図9-4-1および図9-4-2は、避難勧告発令時において、住民がそのとき避難の必要性を意識したか否かについて集計し、さらに避難の必要性を意識したと回答を示した住民を対象に、その時感じた避難の必要性の程度を地域別にみたものである。

- ・半数以上の住民は、避難勧告が発令された時点において避難の必要性を意識しており、その割合は(c)名古屋市西区の住民において特に大きくなっている。しかし、避難勧告が発令されていながら、避難を意識しなかった住民も各地区で相当数存在している。避難勧告発令時点では、まだ寝ている住民も多く、また、このときにはまだ避難勧告が十分に伝わっていなかったということが要因として考えられる。

図9-4-3および図9-4-4は、避難勧告発令時における危機意識、以後の浸水に関する事態想定と避難の必要性に対する意識の関係をみたものである。

- ・この図から、避難の必要性に対する意識と危機意識、事態想定との連動性は明確であり、身の危険を感じた住民ほど、深刻な浸水被害を想定した住民ほど避難の必要性を感じている。

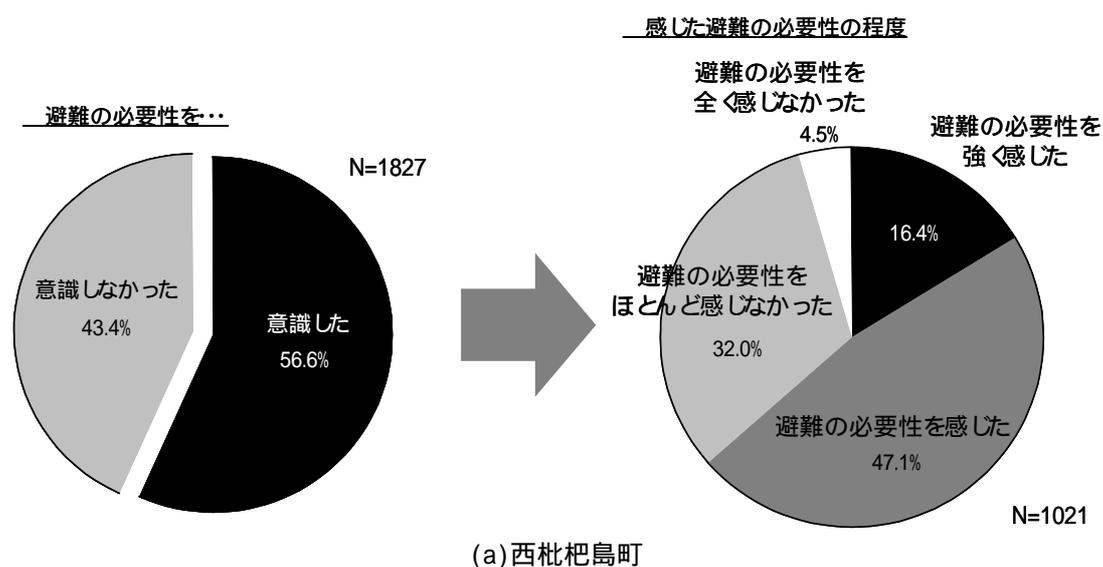
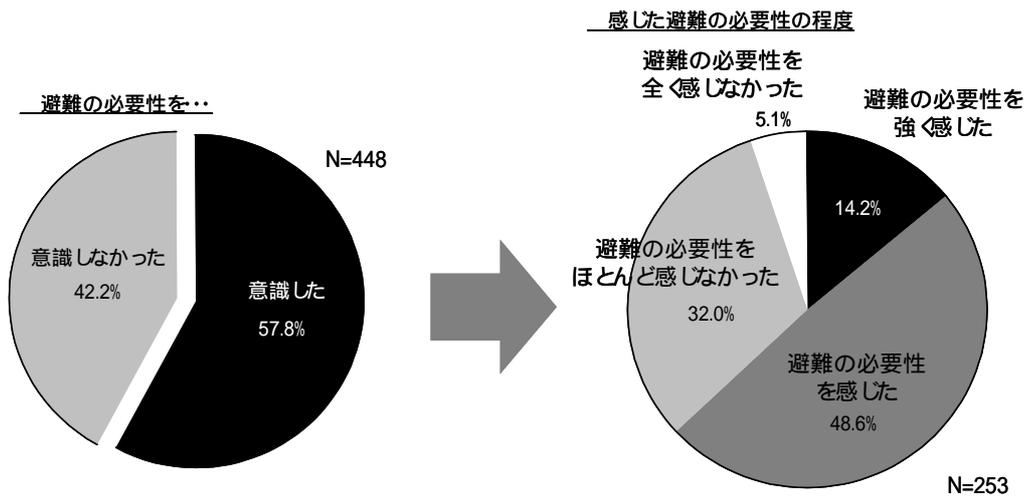
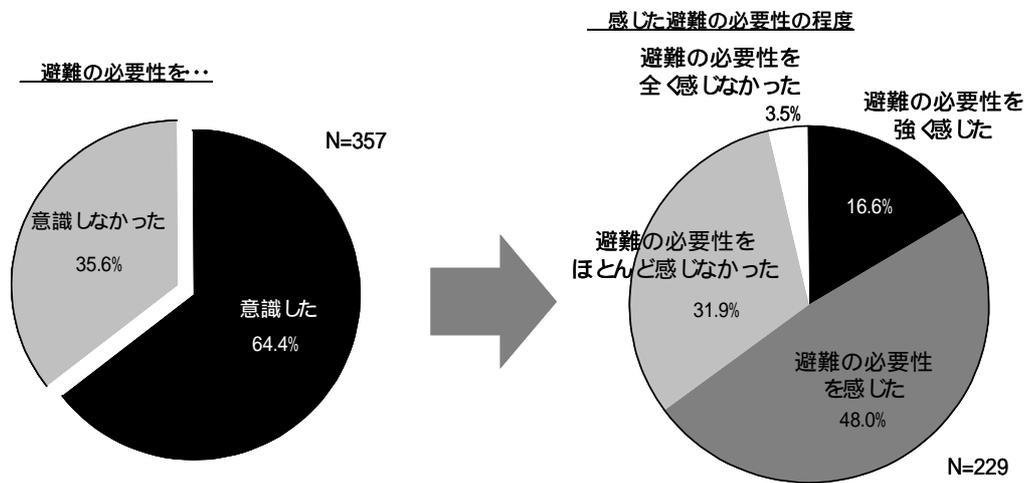


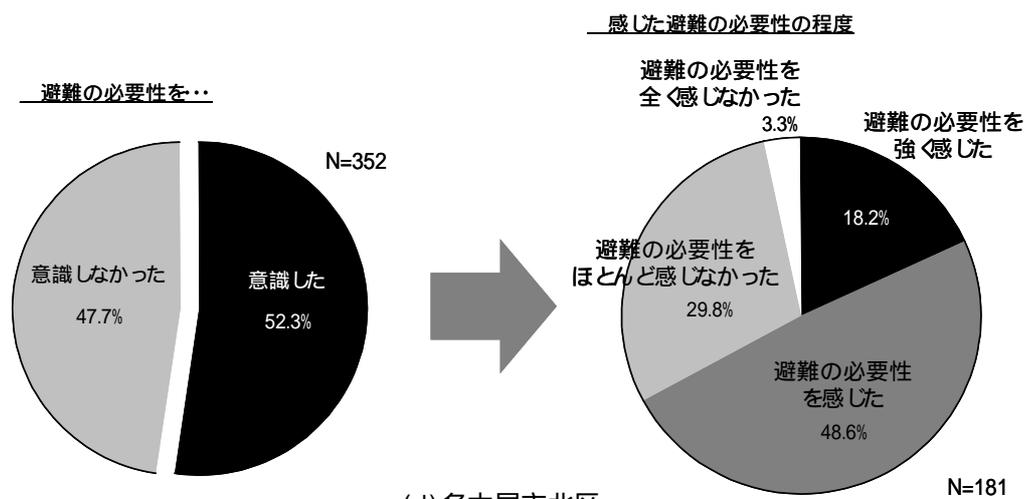
図9-4-1 避難勧告発令時における避難の必要性に対する意識



(b)新川町

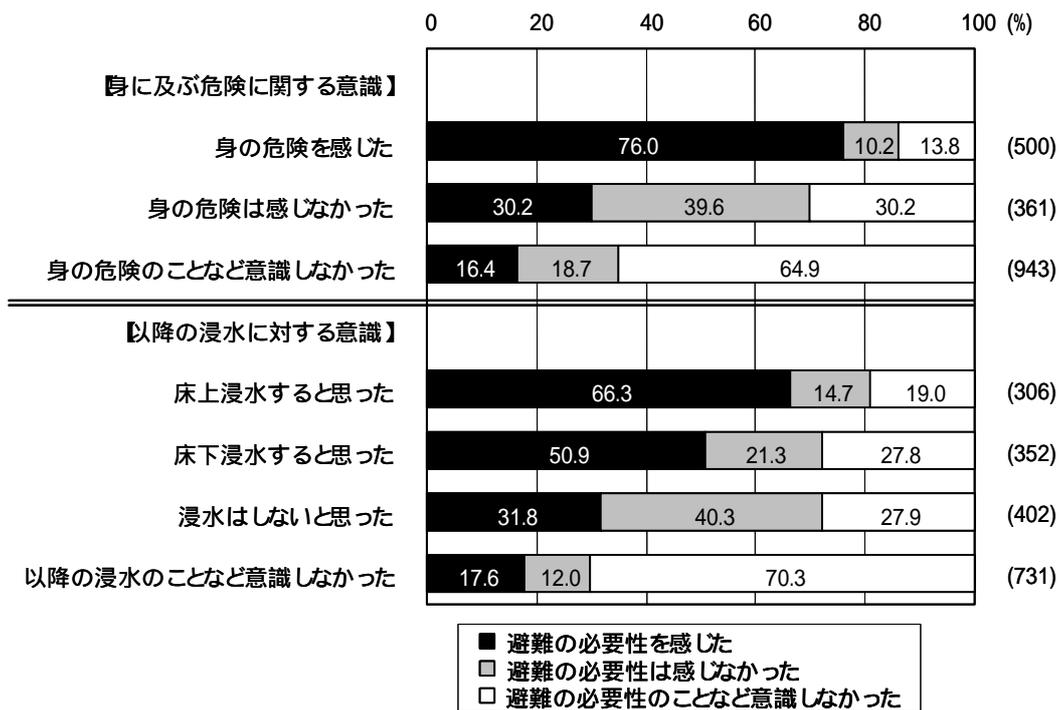


(c)名古屋市西区

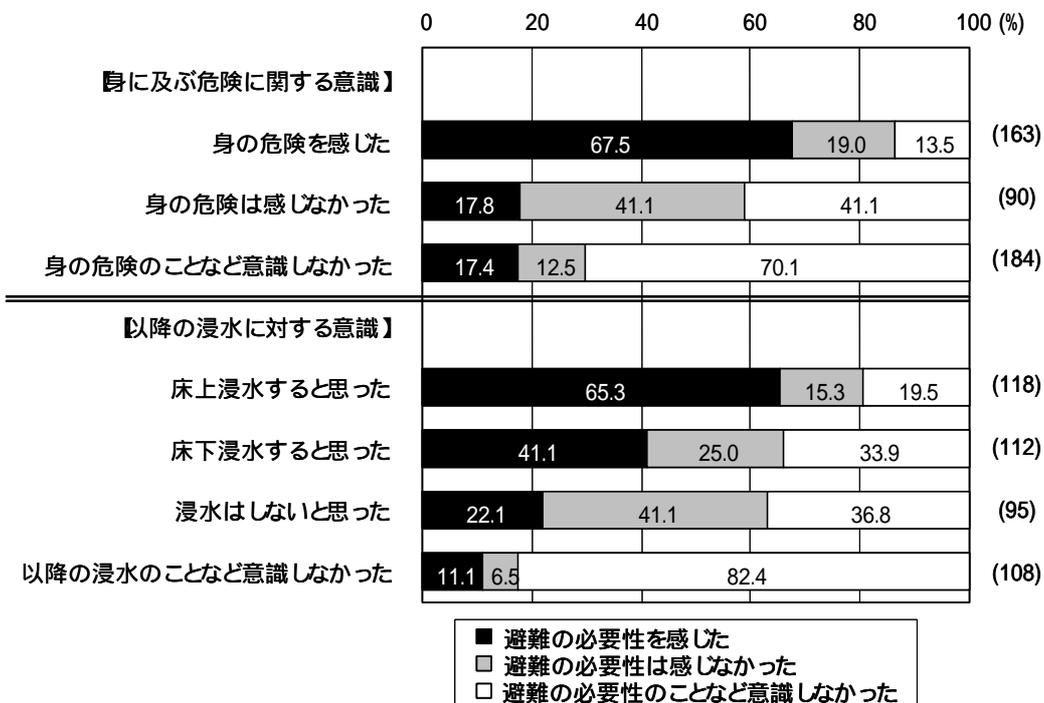


(d)名古屋市北区

図 9-4-2 避難勧告発令時における避難の必要性に対する意識

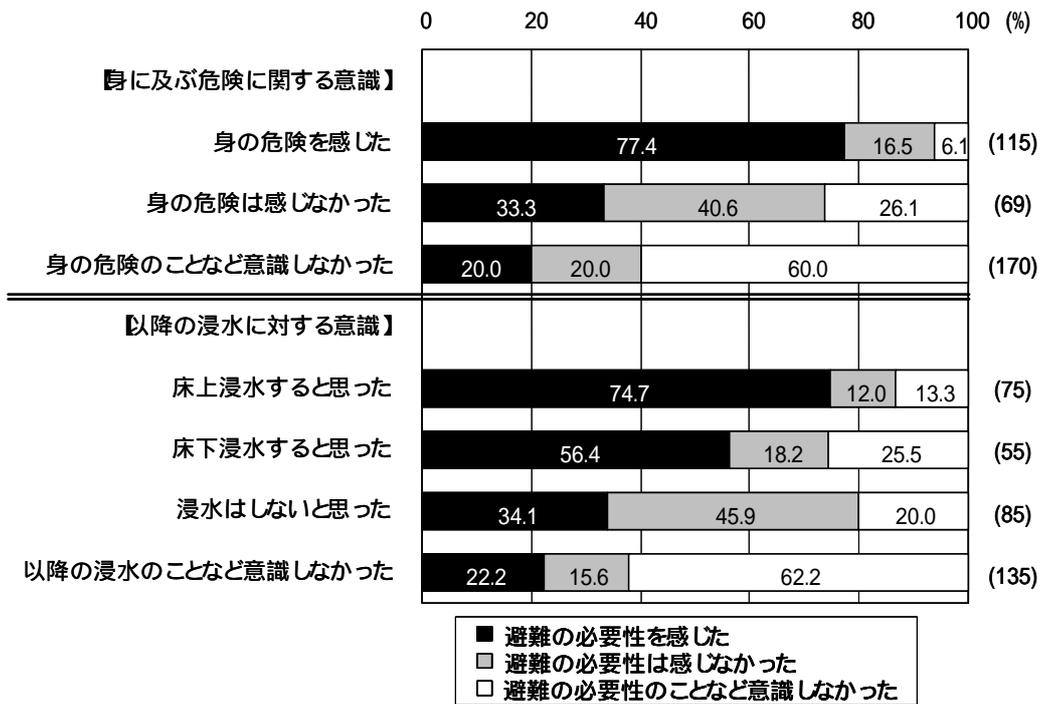


(a) 西枇杷島町

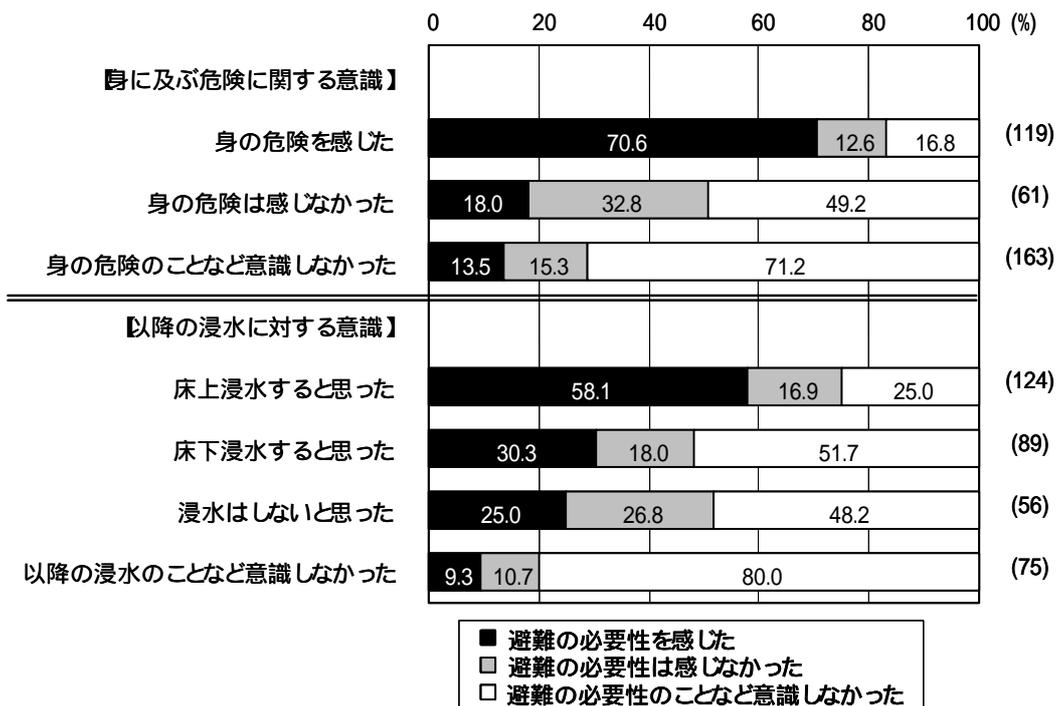


(b) 新川町

図 9-4-3 避難勧告発令時における避難の必要性認識と危機意識、以後の事態想定との関係



(c)名古屋市西区



(d)名古屋市北区

図 9-4-4 避難勧告発令時における避難の必要性認識と危機意識、以後の事態想定との関係

9.5 避難勧告時の住民の水害に対する対応行動

Point

- ・避難勧告発令時にとった行動として最も多いのは、外の様子や浸水状況の確認、テレビ・ラジオによる情報収集といった状況の確認行動である。
- ・西枇杷島町や名古屋市西区では、避難や避難準備に関わる行動をとったとする世帯が60%を越えており、家財や家屋の保全を行った世帯は約30%程度にとどまっている。逆に、新川町や名古屋市北区では、避難や避難準備に関わる行動よりも、家財や家屋の保全を行った世帯の方が多く、半数を越えている。

ここでは、住民の水害時における対応行動を表9-5-1に示す～のように分類した上で、その実態を各地域ごとに把握する。また、本項における図9-5-1～図9-5-4は避難勧告発令時における住民の対応行動の実態を示したものである。

- ・地域に関係なく、避難勧告が発令された時点において住民がとった行動で最も多いのは、外の降雨の様子や浸水状況の確認、テレビ・ラジオによる情報収集といった状況の確認行動であったことがわかる。また、避難勧告の発令は深夜であったにも関わらず、近所の人と状況を確認しあったとする世帯が多く存在している。
- ・西枇杷島町(図9-5-1)や名古屋市西区(図9-5-3)の住民の対応行動の実態についてみると、避難・避難の準備行動を行ったとする世帯は60%を越えているのに対し、家財や家屋の保全を行ったとする世帯は30%程度にとどまっている。一方で、新川町(図9-5-2)や名古屋市北区(図9-5-4)の住民についてみると、家財・家屋保全行動を行ったとする世帯は50%を越え、特に家財を高いところへ上げるといった対応行動を多くの世帯で行っていたことがわかる。

表9-5-1 水害時における対応行動の分類

避難 避難準備行動	避難の準備をした
	避難した
	子ども・高齢者などの優先避難
家財 家屋保全行動	自宅への浸水の防止
	車を高いところへ移動した
	家財を高いところへ上げた
状況の確認 報告	外の雨の様子、浸水状況を確認した
	テレビ・ラジオ等で情報収集
	近所の人と状況を報告しあった
	行政など公共機関へ問い合わせ
	行政など公共機関へ状況を報告
	職場の状況を確認した
家族 親戚などとの連絡	職場への状況報告
	家族との連絡
その他	親戚・知人等との連絡
	近所の自力避難が困難な人を助けた
	地域を守るための水防活動に参加した
	その他の行動をとった

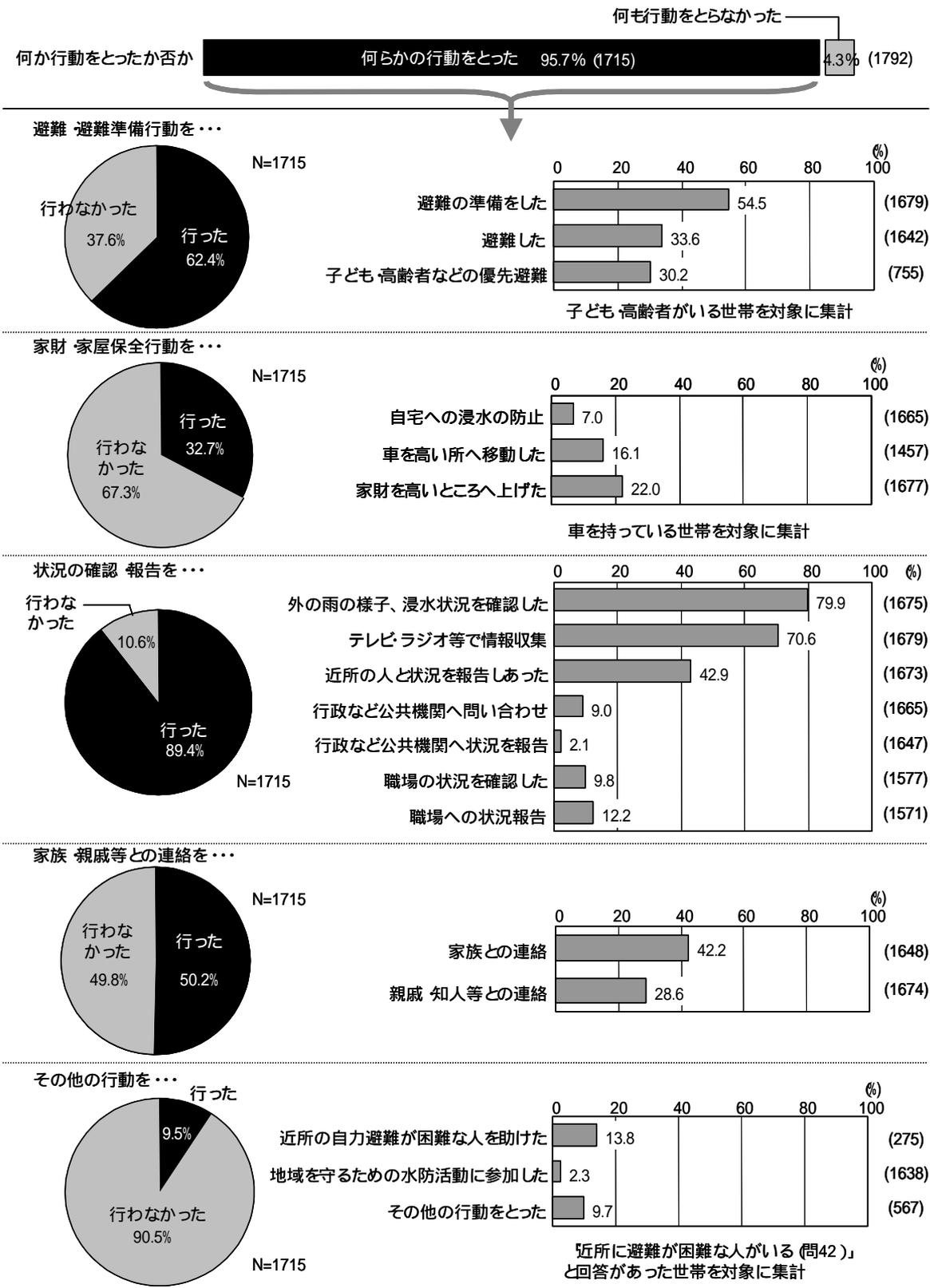


図 9-5-1 避難勧告発令時における住民の対応行動（西枇杷島町）

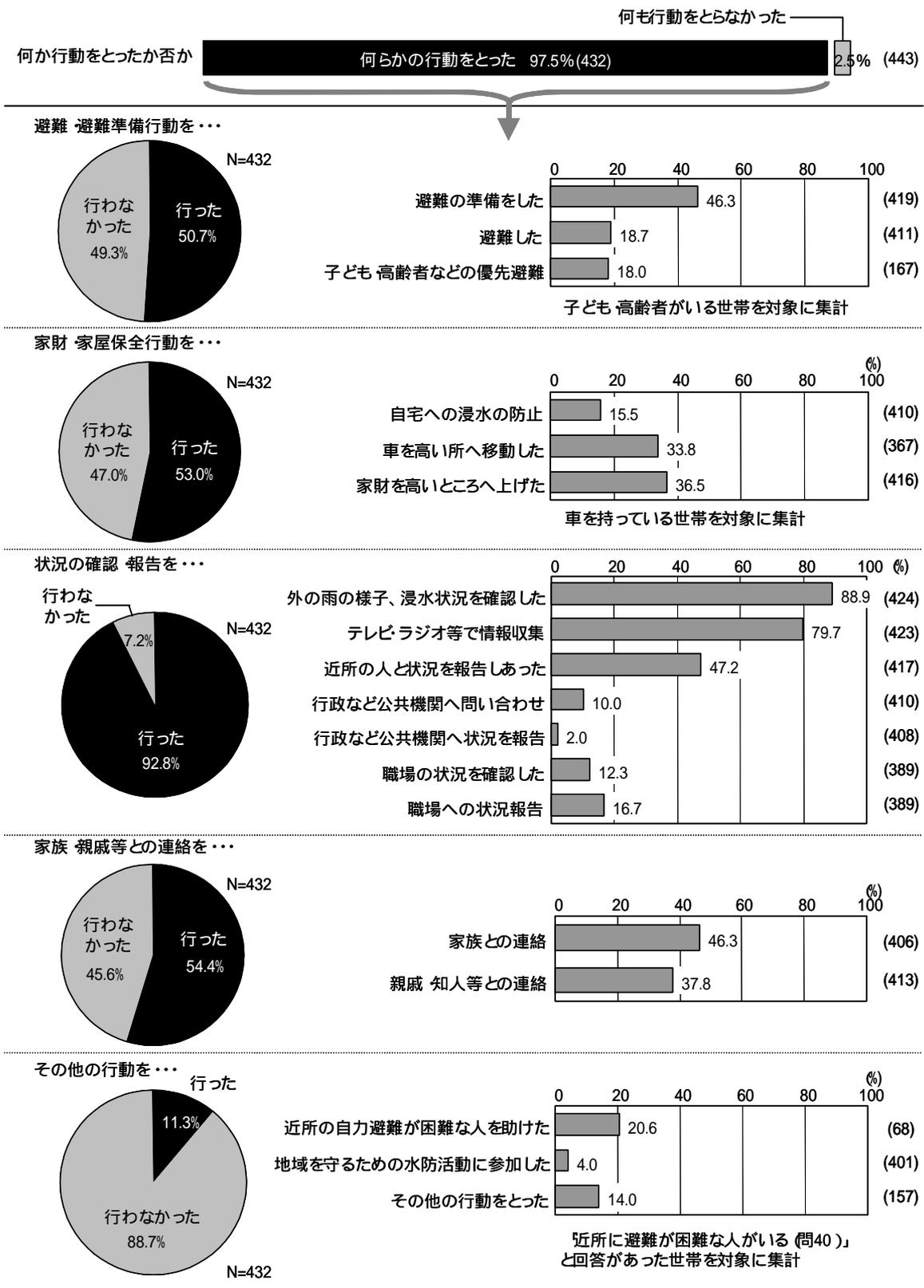


図 9-5-2 避難勧告発令時における住民の対応行動（新川町）

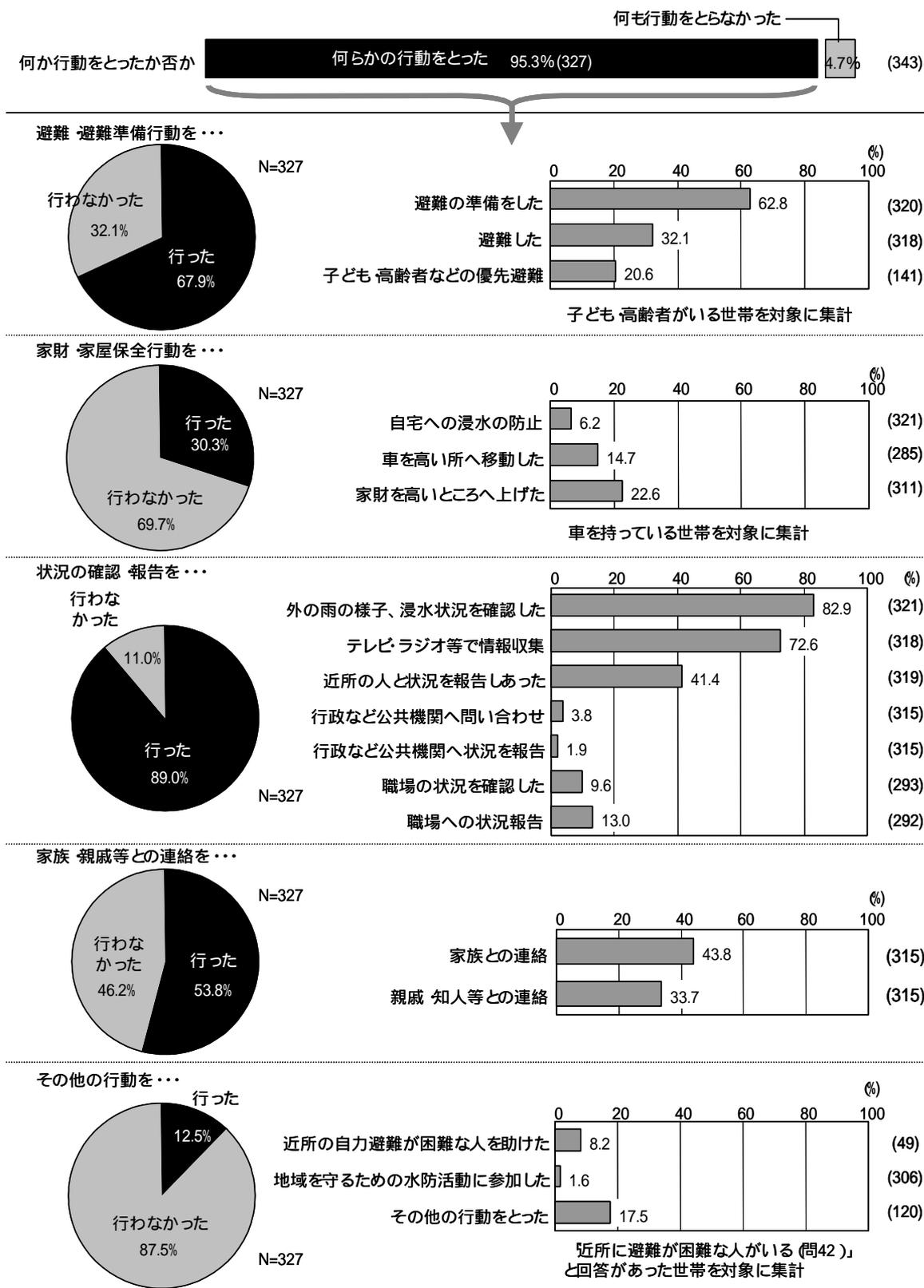


図 9-5-3 避難勧告発令時における住民の対応行動 (名古屋市西区)

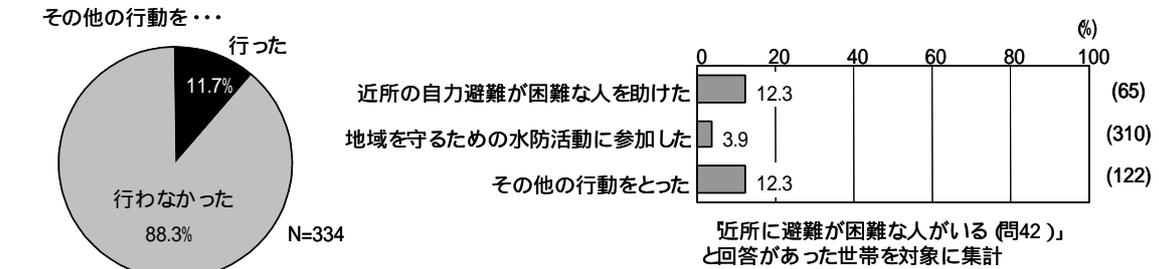
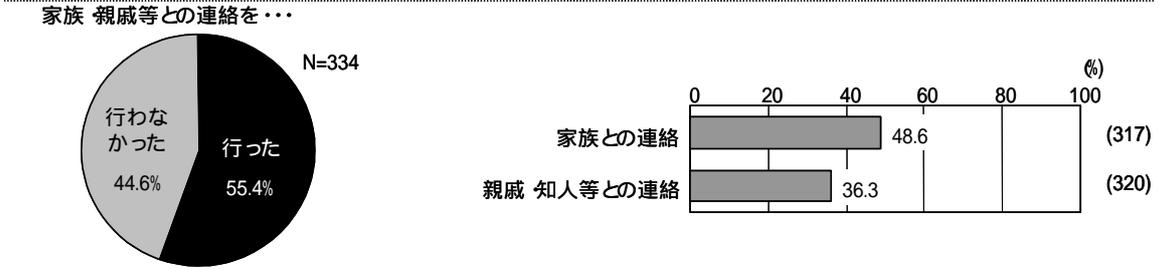
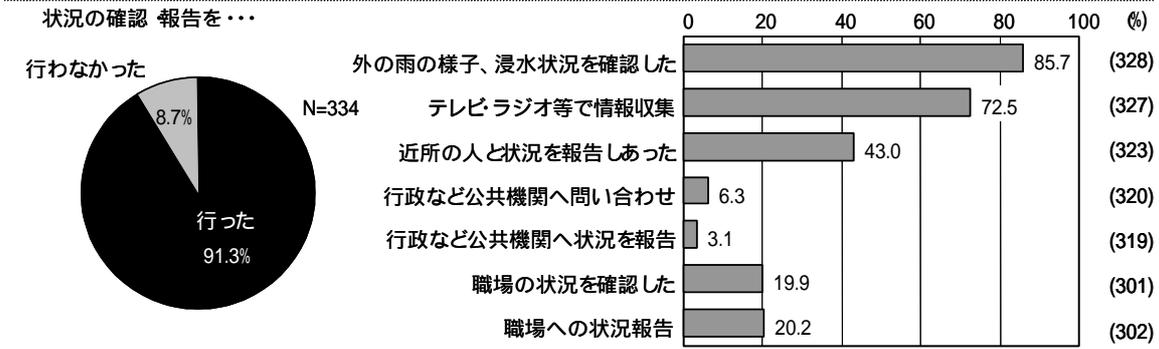
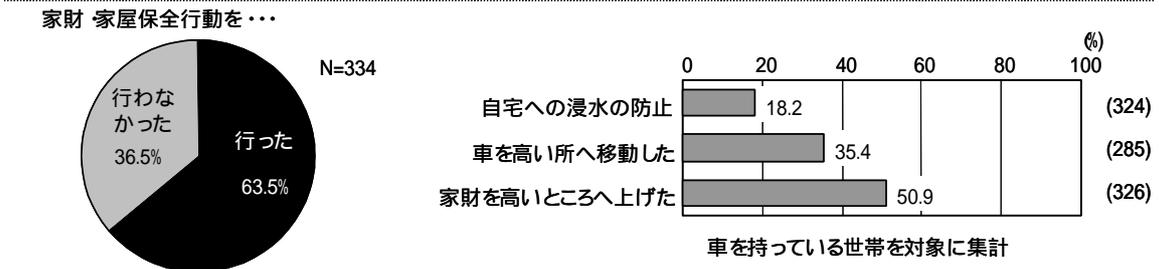
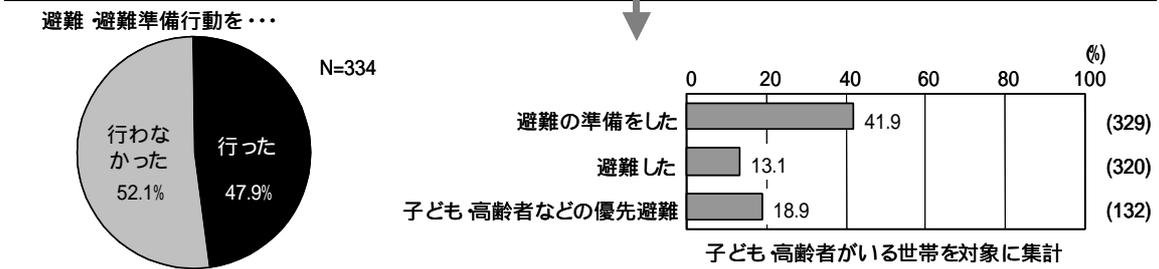


図 9-5-4 避難勧告発令時における住民の対応行動 (名古屋市北区)

9.6 避難（経路）に対する危険意識の実態

Point ・避難勧告発令時において、家の外を歩くことに対し多くの住民は危険を感じていた。

図 9-6-1 は、避難勧告発令時において、家の外を歩くことに対し住民がどの程度の危険を感じていたかを示したものである。

- ・この図から、多くの住民が、避難勧告発令時において外を歩くことに対し何らかの危険を感じていたことが読みとれる。このような結果が得られた要因としては、避難勧告の発令が深夜であった、避難勧告が発令された深夜になっても豪雨が降り続いていた、内水などで道路などが冠水していた、などといったことが挙げられる。
- ・また、特に(d)名古屋市北区においては、外を歩くことに対し明確に危険であったと認識していた住民の割合が大きいことが読みとれる。避難勧告発令時の名古屋市北区では、新地蔵川の越水や 9 月 11 日 23 時に発生した大我麻町での破堤などが要因で、かなり広い範囲で浸水がすすんでいたことが考えられる。

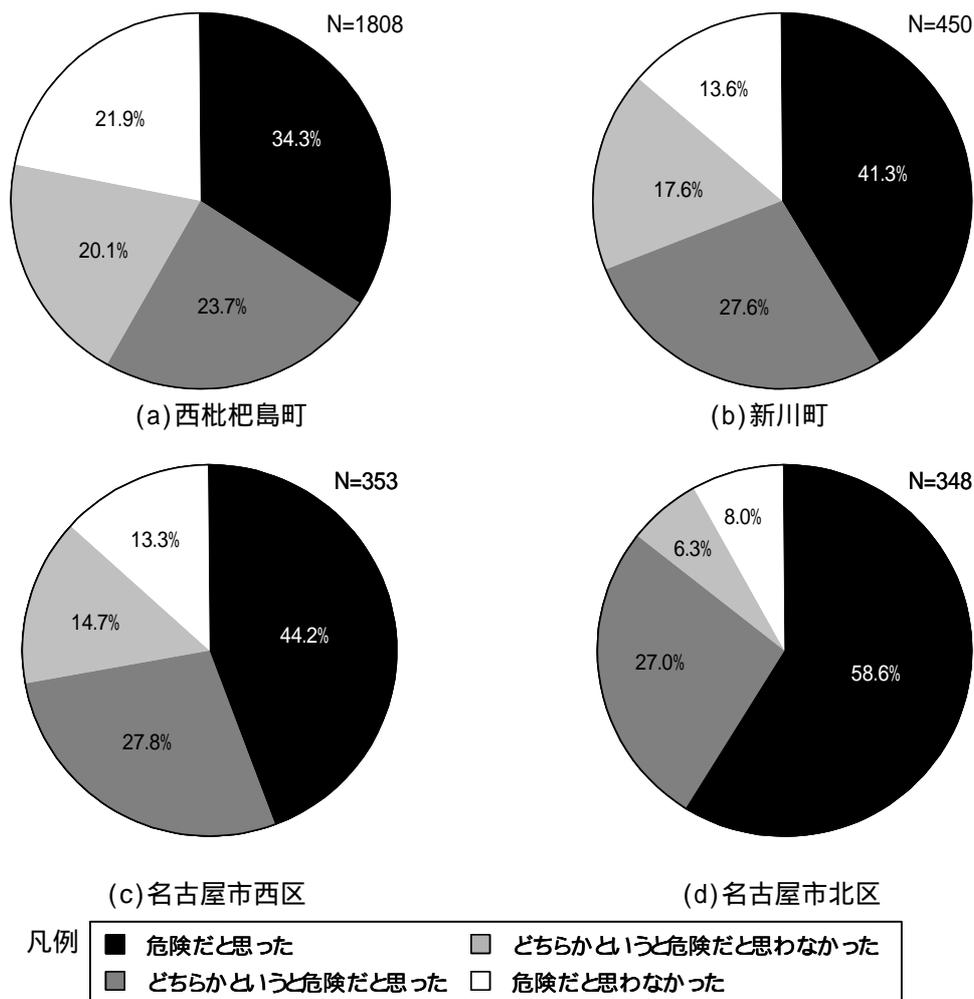


図 9-6-1 避難勧告発令時において外を歩くことに対する危険意識

9.7 避難勧告発令時における周辺住民との関わり

Point

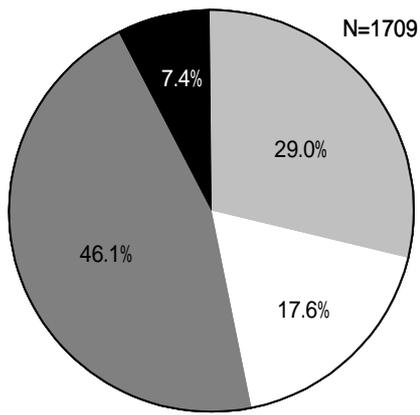
- ・60%以上の住民が、近所の人々の避難状況について把握しており、特に近所の人々が避難したことを知っていた住民においては、他の住民層と比較して避難の必要性を感じていた
- ・避難の勧誘をした人は、家族や消防団の人よりも、近所の人であったとする回答が多い。
- ・避難を勧められた住民は、勧められなかった住民よりも避難の必要性を感じる傾向にある。

図 9-7-1 は、避難勧告が発令時において、近所の人々の避難状況に関する把握の実態をみたものであり、さらに図 9-7-2 は近所の人々の避難状況と回答者の避難の必要性に対する意識との関係を示したものである。

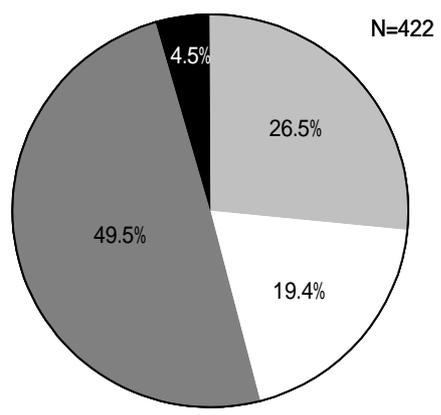
- ・60%以上の住民が、近所の人々の避難状況について把握しており、また、近所の人々が避難をしたことを知っていた住民ほど、自らの避難の必要性を感じていたことがわかる。

次に避難の勧誘の実態、ならびにそれと避難の必要性意識との関係を図 9-7-3 および図 9-7-4 により検討する。

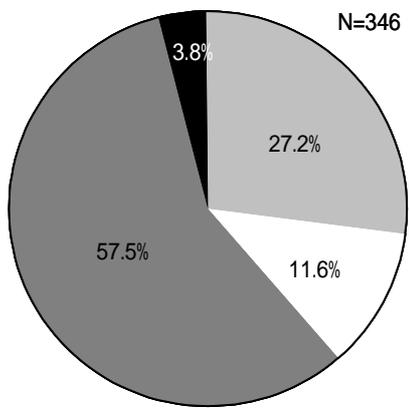
- ・図 9-7-3 をみると、避難を勧めた人がいたとする回答はどの地区においても 50%に満たない。次に避難を勧めた人についてみると、避難の勧誘をした人は家族や消防団等の組織の人よりも、近所の人であったとする回答が多いことがわかる。また、避難を誰かに勧められた住民ほど、勧める人がいなかったとする住民よりも避難の必要性を感じていたことが図 9-7-4 より明らかである。
- ・以上の検討から、近所の人々の避難行動や勧誘といった周辺住民との関わりあいは、住民の避難の意思決定に対し大きな影響を与えていることが考察できる。



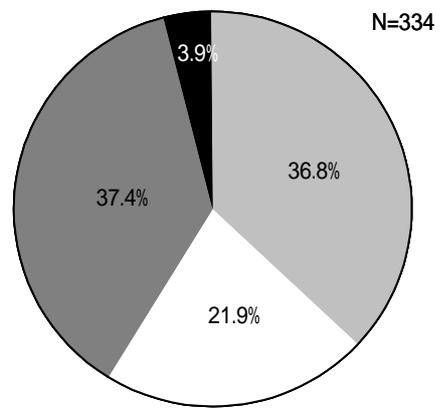
(a)西枇杷島町



(b)新川町



(c)名古屋市西区



(d)名古屋市北区

凡例

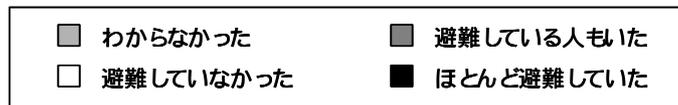
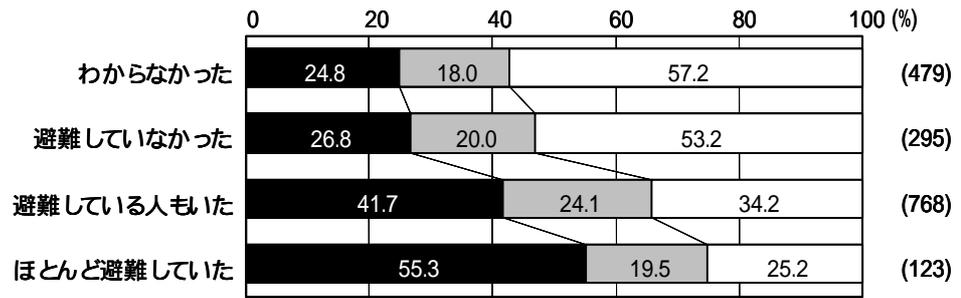
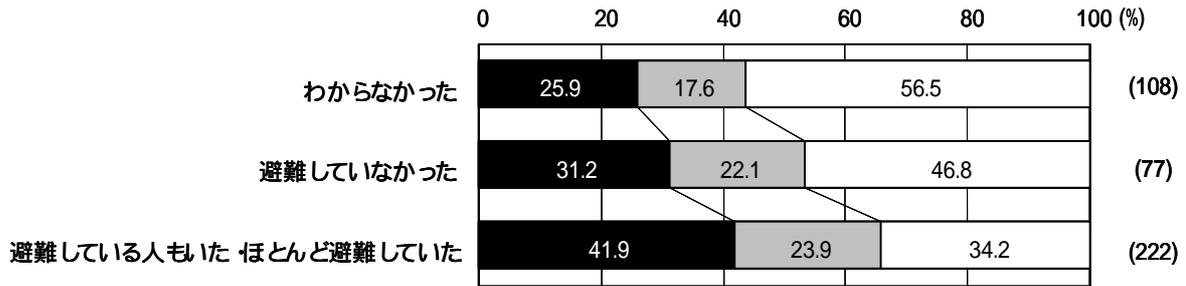


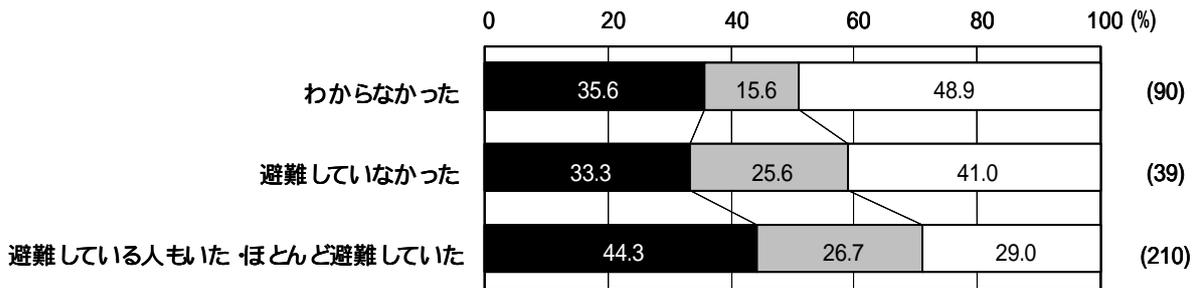
図 9-7-1 近所の人々の避難状況



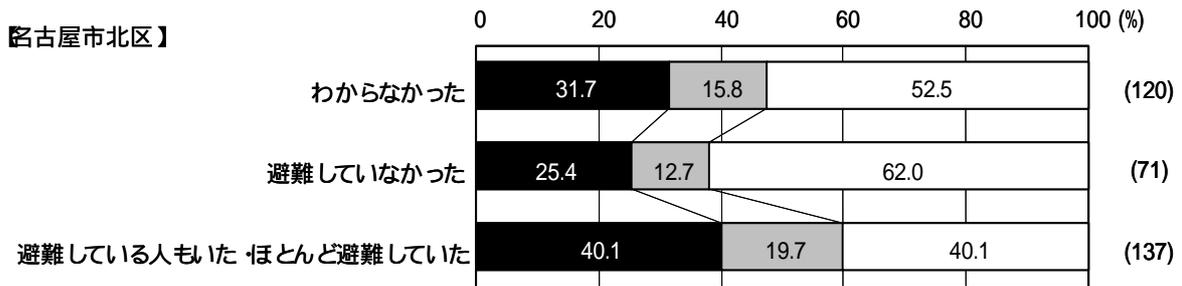
(a) 西枇杷島町



(b) 新川町



(c) 名古屋市西区



(d) 名古屋市北区

凡例

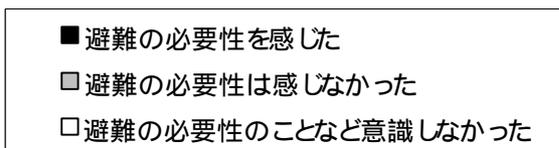


図 9-7-2 避難の必要性に対する意識と近所の人々の避難状況との関係

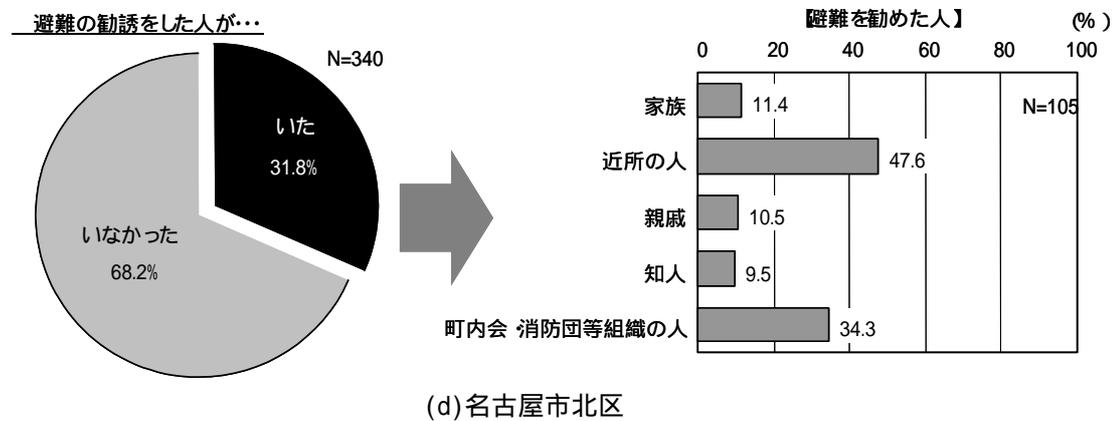
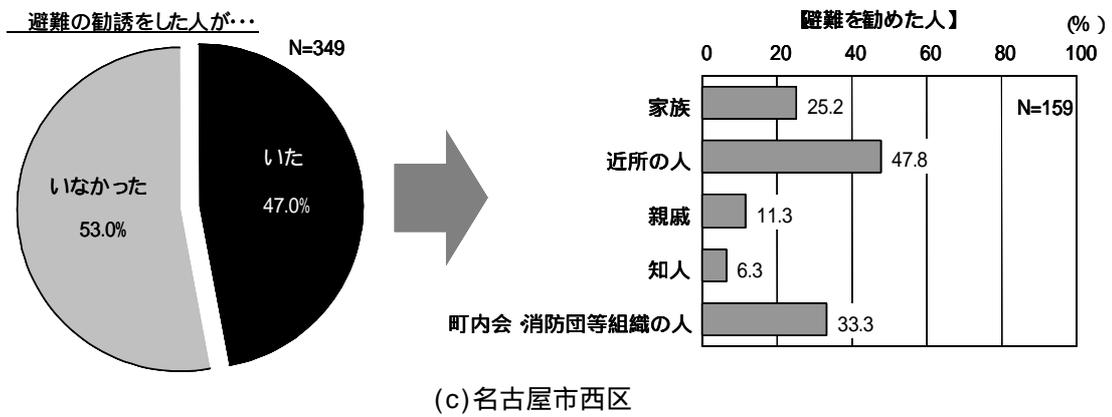
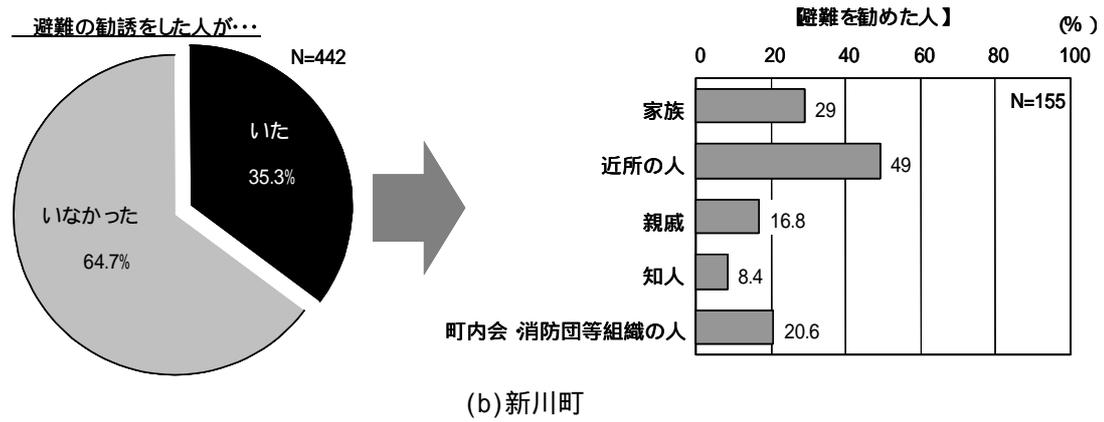
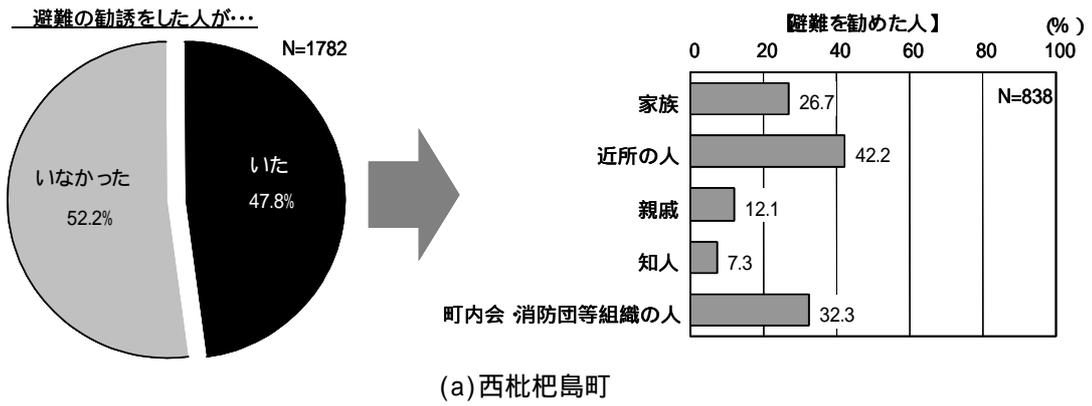
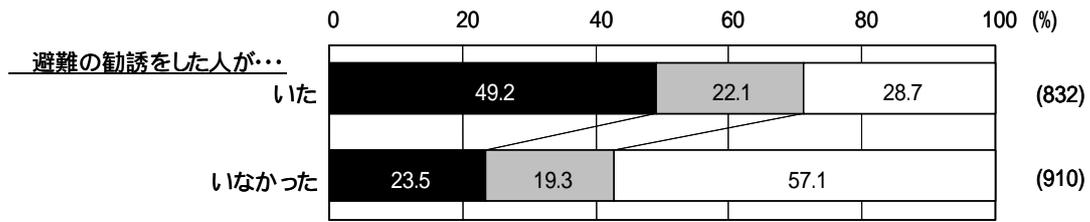
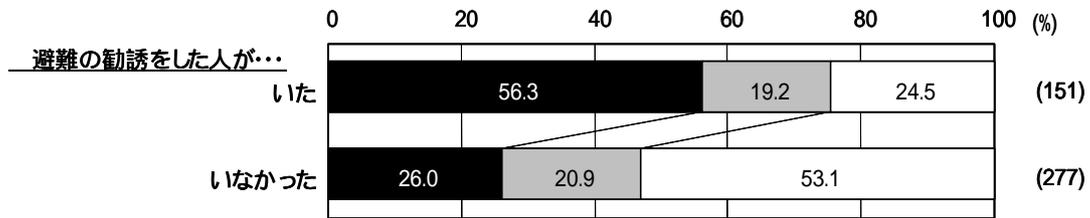


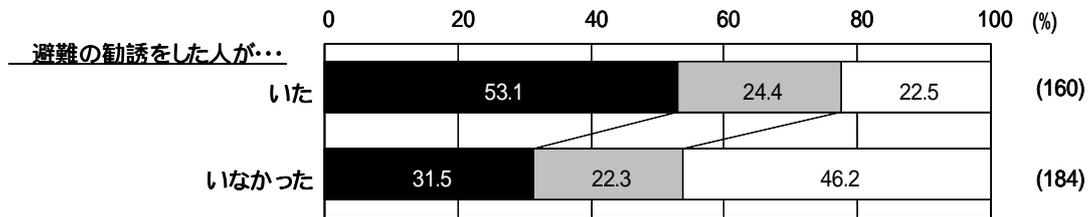
図 9-7-3 避難の勧誘の実態



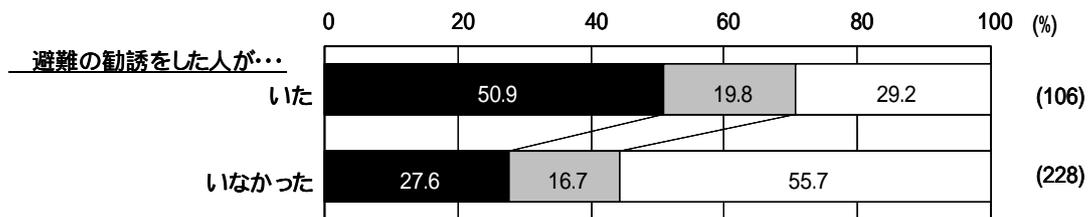
(a) 西枇杷島町



(b) 新川町



(c) 名古屋市西区



(d) 名古屋市北区

凡例

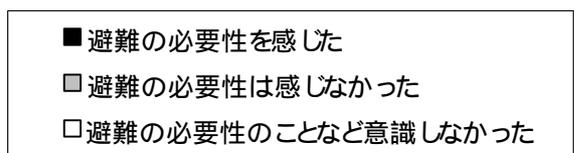


図 9-7-4 避難の必要性に対する意識と避難の勧誘との関係

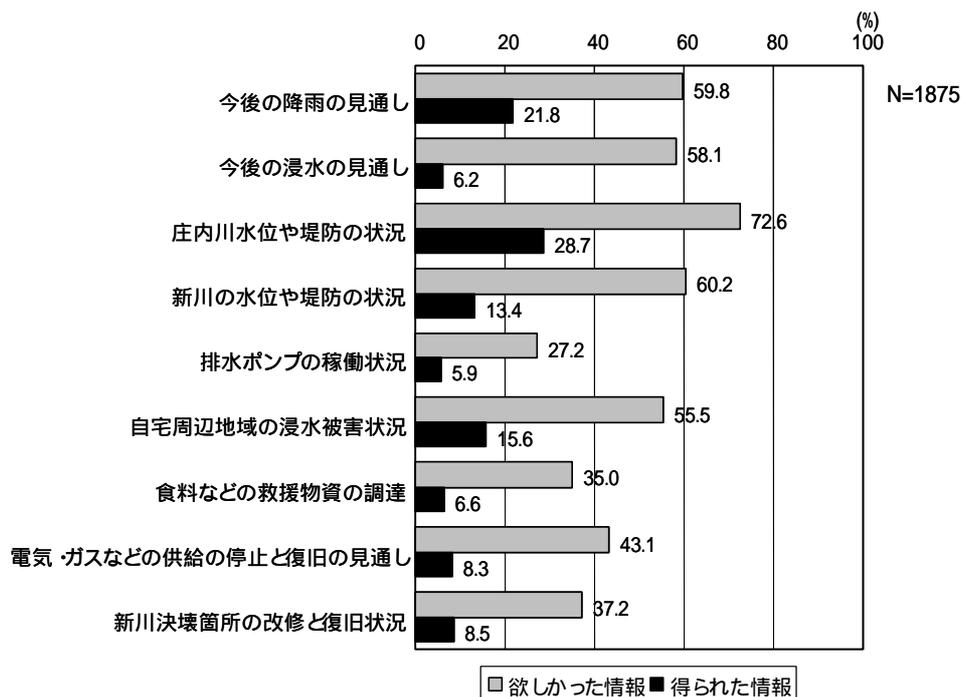
9.8 避難勧告発令時において欲しかった情報と得られた情報

Point

・避難勧告発令時において、多くの住民は河川の状況をはじめとする様々な情報を欲していたが、それらの情報を実際に取得できたという住民の割合は極端に少ない。

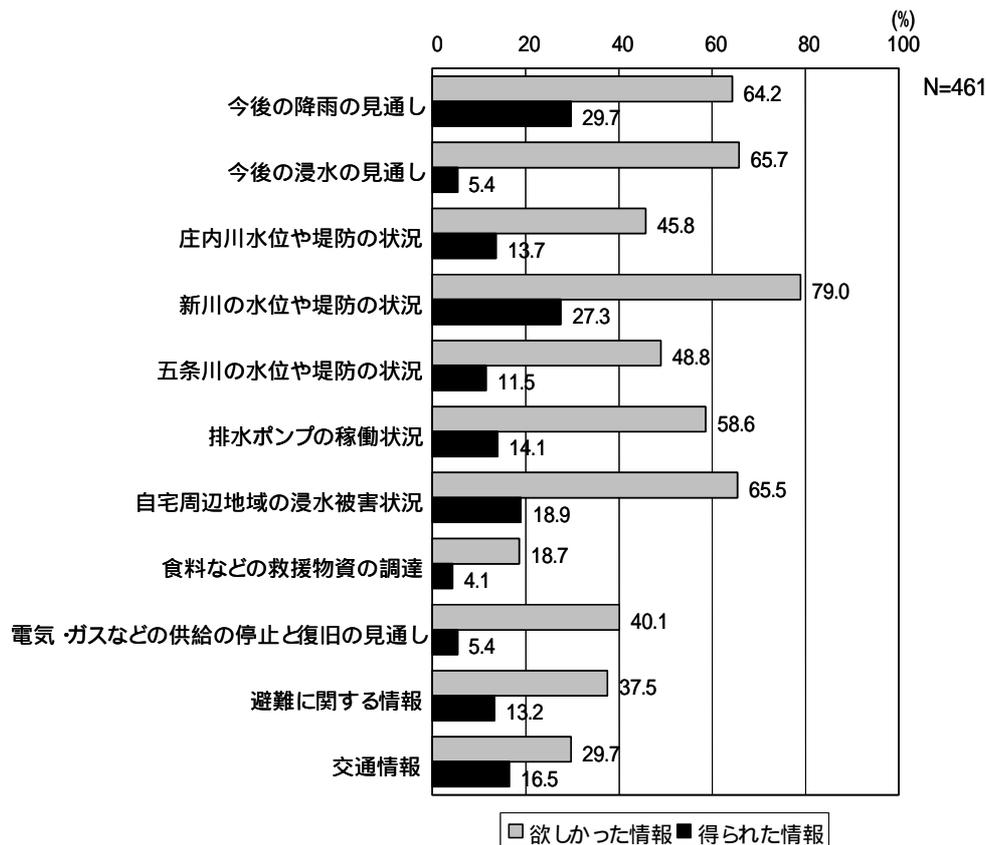
図 9-8-1～図 9-8-3 は、避難勧告発令時において、自宅にいた住民の情報ニーズならびに情報の取得実態を各地区ごとにまとめたものである。なお、情報の種類については、各地区に応じた項目をそれぞれ設定している。

- ・情報ニーズについてみると、各地区に関連する河川の状況、降雨や浸水の見通し、浸水被害の状況に関する情報を、住民は特に欲していたことがわかる。
- ・各情報を取得できたとする住民の割合は、情報ニーズの割合と比較して極端に少なく、停電、電話の混線・断絶や道路の冠水により広報車が機能しなかったことなどで、住民に対し情報が上手く伝達されなかった状況がここから把握できる。

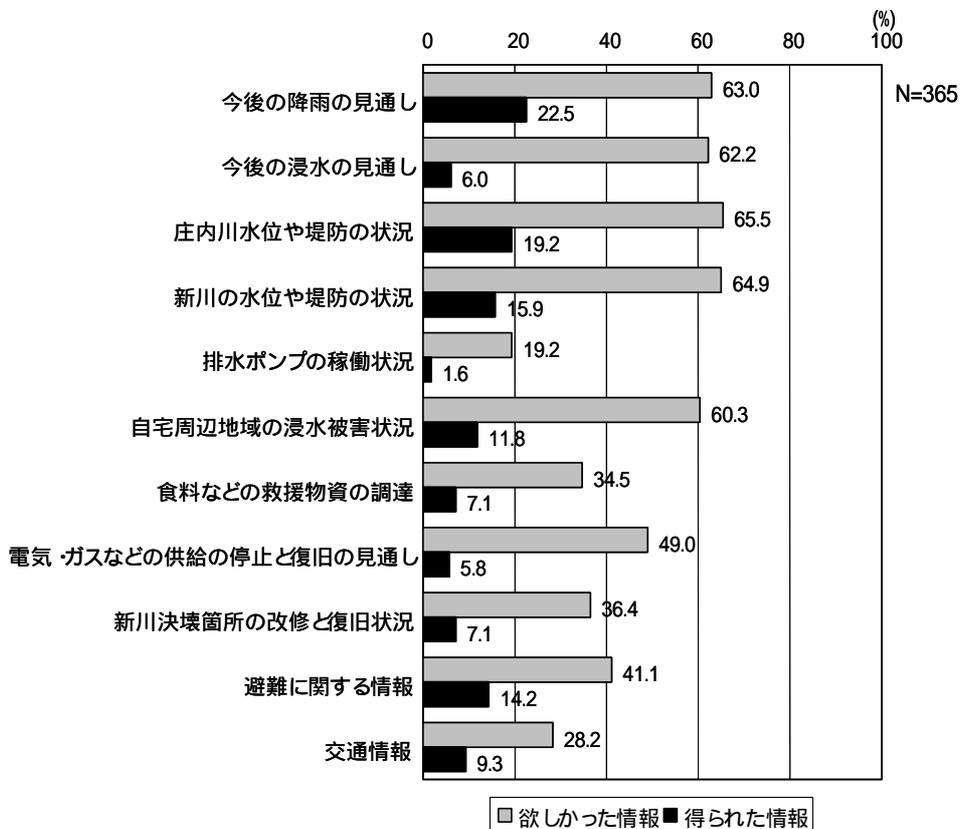


(a) 西枇杷島町

図 9-8-1 避難勧告発令時における自宅にいた住民の情報ニーズと情報取得実態

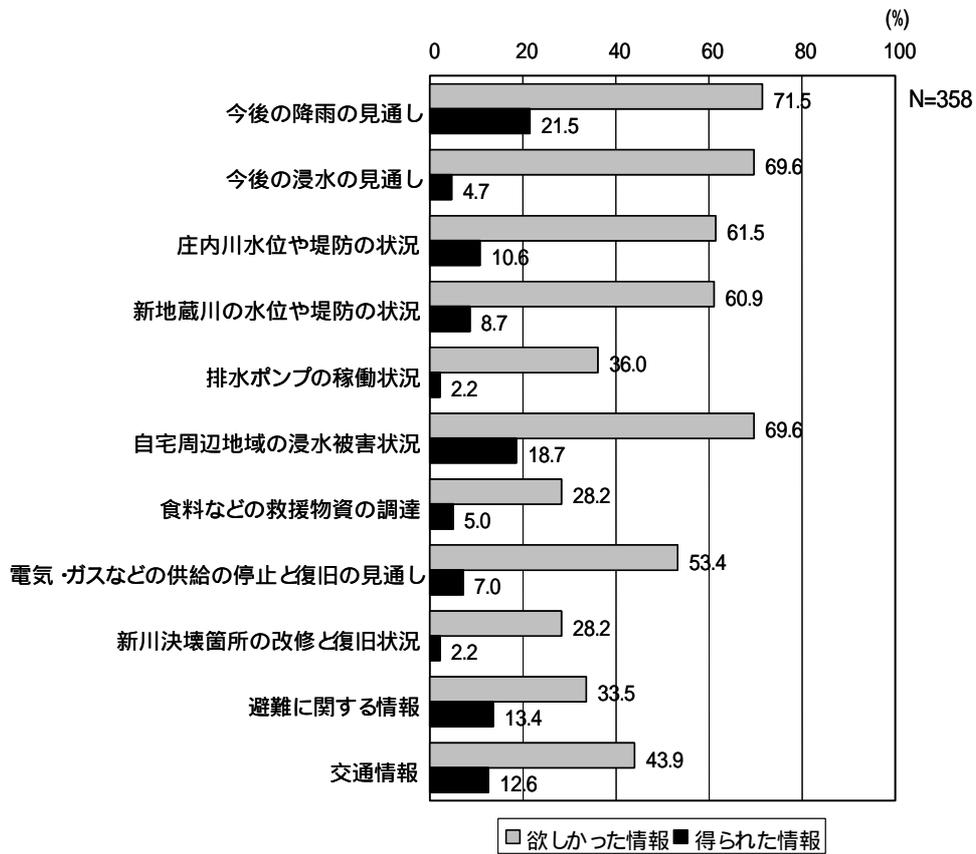


(b)新川町



(c)名古屋市西区

図 9-8-2 避難勧告発令時における自宅にいた住民の情報ニーズと情報取得実態



(d)名古屋市北区

図 9-8-3 避難勧告発令時における自宅にいた住民の情報ニーズと情報取得実態